

施策評価表(平成20年度の振り返り、総括)

作成日 平成 21 年 4 月 1 日

施策No.	9	施策名	防災体制の整備
主管課名	地域協働課	主管課長名	畠山 正毅
関係課名	消防本部 総務課、消防本部 予防課、消防署		

施策の目的 【対象】	対象指標名	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
			・市民	人口	人	46,723	46,459
・事業所	事業所数	事業所	3,137	3,137	3,137	3,137	3,137

施策の目的 【意図】	成果指標名	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度目標	22年度目標
			自然災害や武力攻撃事態等から市民の生命、身体、財産を守る。	①災害に対する備えをしている世帯の割合	%	3.9	3.3
	①-2 災害時の避難場所を知っている人の割合	%	74.5	76.0	79.1	85.0	90.0
	②町内会単位の自主防災組織数	団体	7	13	20	26	30
	③災害協定を結んでいる団体数	団体	6	11	11	14.0	15

成果指標設定の考え方	<p>①、①-2防災に対する意識を持ち、備えをしている家庭や事業所が多ければ被害も少なくなるので、これを成果指標とした。</p> <p>②町内会単位の自主防災組織数が多ければ、災害発生時に地域の実情に即した対応(共助)が期待できるので、これを成果指標とした。</p> <p>③災害応援協定を、企業、ボランティアなどと締結することで、平時における情報の共有などができ、被災後の対応を迅速に行うことが可能になるので、これを成果指標とした。</p>
------------	---

成果指標の把握方法(算定式など)	<p>①、①-2 企画政策課の市民意識調査により把握</p> <p>②総務課の資料により把握 自主防災組織の現況に関する調(複数の町内会でひとつの自主防を構成することがあるので、単位は組織率ではなく組織数とした。)</p> <p>③総務課の資料により把握 魚津市の災害協定資料による。</p>
------------------	--

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市民	防災意識を持ち、自主的に備え、防災活動に協力していただく。
	行政	市民の生命財産の被害を最小限にするため、地域防災計画に対応した個別行動計画を策定する。また、防災に対する意識を高めるための啓発活動、自主防災組織への取組支援などを行う。正確な情報を迅速に伝達できる体制を構築する。
	その他	【事業所の役割】 防災訓練の実施や地域の防災体制との連携を図っていただく。

施策No.	9	施策名	防災体制の整備
20年度の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述)		
	<p>◆避難場所の周知は79.1%まで進み、平成19年に能登半島地震、中越沖地震と隣県で起きたことから市民の災害に対する意識は高まった。一方、「災害に対する備え(非常用品の備蓄)」については、市民の意識があまり高くないことが読み取れる。</p> <p>◆町内会単位の自主防災組織数は、順調に伸びてきている。</p> <p>◆災害時の応援協定は、平成19年度に新たに5企業、関係機関と締結し、総計で3市、11企業、関係機関となった。</p>		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述)		
	◆富山県が自主防災組織への支援を進めていることもあり、校下単位の自主防災組織組織率は魚津市、黒部市、滑川市とも100%である。		
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述)		
	◆災害に対する住民の意識は高まりつつはあるものの、「災害に対する備え(非常用品の備蓄)」について住民自身の成果水準は低いと思われる。		
	2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取組み内容を中心に記述)		
	<p>(1) 災害への備え</p> <p>①H20年度に魚津市地域防災計画を改定した。</p> <p>②H20年度には、太陽電池式避難誘導標識1箇所、市街地表示式案内板1箇所、避難場所誘導標識を5箇所設置した。</p> <p>③洪水ハザードマップを対象世帯に配布した。</p> <p>(2) 自主防災組織への支援</p> <p>①防災訓練や地区防災研修会等への指導者派遣した。</p> <p>②社会福祉協議会と合同の防災講演会(図上訓練)を実施した。</p> <p>③防災資機材の配備</p> <p>(3) 企業、団体等との連携</p> <p>①災害時の協定を結んでいる団体数は、H19年度と同じである。</p>		
	3. 施策の課題認識及び21年度の取り組み状況(予定) (20年度末で残った課題、既に21年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)		
<p>(1) 災害への備え</p> <p>①改訂版魚津市地域防災計画にある要援護者避難支援計画等の個別行動計画を策定する。</p> <p>②避難場所誘導標識事業を継続する。</p> <p>③防災講演会の開催や市広報の活用などにより、防災に対する市民意識の高揚を図る。</p> <p>④防災無線の更新計画を策定し、必要であれば、総合計画実施計画に載せる。</p> <p>(2) 自主防災組織への支援</p> <p>①消防と協力して、研修会への職員派遣や情報提供などの活動支援を行う。</p> <p>②町内会単位の自主防の組織化と防災資機材の配備を行う。</p> <p>③自主防の地区代表による連絡協議会の設立を検討する。</p> <p>(3) 企業、団体等との連携</p> <p>①災害時応援協定(特にコンビニ等)を結び、災害時の連携を図る。</p>			

施策の トータル コスト	区 分	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	11	10	9		
B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	65,598	67,130	8,876			
C. 事務事業に要する年間総時間	時間	6,700	5,760	1,750			
D. 人件費 (C×1時間あたりの平均人件費)	千円	27,537	23,098	7,359			
E. トータルコスト (B+D)	千円	93,135	90,228	16,235	0	0	
効率性 指標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の	円	1,404	1,437	193		
	F. 事業費 (定義式 : B/人口)	円	589	494	160		
	G. 人件費 (定義式 : D/人口)	円	1,993	1,931	353		
	H. トータルコスト (定義式 : E/人口)	円					